

べきは、こうした商店の大半がレバノン人あるいはインド人の所有であり、現地人のそれはわずかしかないという事実である。もちろんオーナーのなかにはリベリア籍を持つ者も多数あろうが、彼らのもうけは多くが米ドルで国外に持ち出されており、リベリア国内に再投資される機会は少ない。

米ドルの闇値は3割高とも4割高とも言われている。われわれ旅行者も個人商店などでの買物を通じて、このことを身をもって体験する。つまり米ドルでの買物は正当に値引きを主張できるのである。逆に言えばリベリア・ドルでは大概むこうの言い値で買わされてしまうことになる。

彼らは自国通貨を軽んじているわけではない。事実、政府もリベリア・ドルの国外持ち出しを厳しくチェックするなど、信用維持の努力は怠っていない。にもかかわらずリベリアの経済は米ドルの強い影響の下に置かれ、しかもそれは国内にとどまることなく外国人の手を経て国外に流出してゆく。一種のジレンマがそこにはあるように思われる。

「国家」の内と外

現行のシステムは国外に何らかの「伝手」を持つ人にはきわめて都合のよいものである。リベリアの開放体制自体は社会に活気を与えており、決して悪いものではない。ヒト、モノ、カネの移動を制度として保証することは、むしろ望ましい在り方と言える。問題はその機能が不十分で、限られた人々だけが恩恵に浴しているところにある。具体的には、政府から広範なコンセッションを与えられている外国の大資本と、制度を巧みに利用する術を心得た一部の商人・実業家といった人々である。大部分の人々はそうした富の偏在に気づくことなく、むしろある種の不信を抱きながら日々

の生活を送っている。

その不信の最たるものが「アメリカ・ライベリアン」対「ネイティブ」という対立の図式であろう。17のグループに区分される原住の30の部族、アメリカ大陸各地から戻ってきた人々の子孫、さらに周辺からの流入民や移民その他によって構成されるこの国では、確かに前二者の対立が先鋭であった。なぜなら数のうえでは圧倒的に少ない「アメリカ・ライベリアン」が支配層を形成してきたからである。1980年4月にクーデターが発生し「ネイティブ」のドエ(Doe)が政権をとった背景にもこうした反目があった。けれども政治的にはともかく、経済的に両者が対立する要因はそれまでの経緯に求めるしかない。つまり両者の間に存在した政治的発言力の差が経済的な格差とすりかえられたか、もしくはとり違えられていた。ここで生じた誤解が相互不信を生み、ひいては政治的不安定を招来したと言える。

いまひとつの不信は周辺国等からの移民労働者がリベリア政府に対して抱くそれである。たとえばギニア人の場合、農村出身者がこの国にやってきて就業する例が多い。彼らは運転免許を取得し、タクシーやバスの運転手として働く。車のオーナーに高い賃貸料を払ううえに、運転免許の更新は1年ごととされ、その際に相当額の手料を支払わねばならない。彼らの不満はリベリア政府に向けられ、現政権に対する批判も厳しい。そこには関税同盟による効果などほとんどあらわれていない。

内外の不信を背負ったドエ政権の前途は多難と言える。はたしてリベリアは統合をなし得るのか。これこそが独立以来の古くて新しい課題である。

(もちづき・かつや/アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)